



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社
 コード番号 8035 URL <https://www.tel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 利樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松村 晃文

TEL 03-5561-7000

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日

2022年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,003,805	43.2	599,271	86.9	601,724	86.8	437,076	79.9
2021年3月期	1,399,102	24.1	320,685	35.1	322,103	31.5	242,941	31.2

(注) 包括利益 2022年3月期 486,183百万円 (59.0%) 2021年3月期 305,801百万円 (63.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	2,807.84	2,793.89	37.2	36.4	29.9
2021年3月期	1,562.20	1,553.29	26.5	23.8	22.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,721百万円 2021年3月期 1,110百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期の連結業績を基礎に算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,894,457	1,347,048	70.5	8,572.45
2021年3月期	1,425,364	1,024,562	71.1	6,512.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,335,152百万円 2021年3月期 1,012,977百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	283,387	△55,632	△167,256	335,648
2021年3月期	145,888	△18,274	△114,525	265,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	360.00	—	421.00	781.00	121,937	50.0	13.3
2022年3月期	—	643.00	—	760.00	1,403.00	219,339	50.0	18.6
2023年3月期(予想)	—	751.00	—	927.00	1,678.00		50.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100,000	18.0	319,000	16.1	319,000	14.8	234,000	16.9	1,502.41
通期	2,350,000	17.3	716,000	19.5	716,000	19.0	523,000	19.7	3,357.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】15～16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	157,210,911 株	2021年3月期	157,210,911 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,461,581 株	2021年3月期	1,659,611 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	155,662,742 株	2021年3月期	155,511,991 株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2022年3月期610,529株、2021年3月期615,237株)を含めております。また、各信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,842,535	42.5	306,639	87.0	452,182	73.8	358,065	69.3
2021年3月期	1,292,883	25.6	164,015	61.2	260,109	24.0	211,449	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	2,300.27	2,288.84
2021年3月期	1,359.70	1,351.94

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期の個別業績を基礎に算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,439,595	850,303	58.2	5,383.05
2021年3月期	1,034,506	625,913	59.4	3,949.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 838,407百万円 2021年3月期 614,327百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2022年5月12日に機関投資家・アナリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

[目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。経営成績及びキャッシュ・フローに関する説明における前年同期との比較、並びに財政状態に関する説明における前連結会計年度末との比較については、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の数値を用いて比較しております。

詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の事業環境

当連結会計年度の世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の蔓延や地政学リスクの高まりによる影響は見られたものの、緩やかに回復しました。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みを背景に、半導体の重要性が高まっており、今後も半導体製造装置市場はさらなる成長が見込まれております。

② 当連結会計年度の損益の状況

このような状況のもと、当連結会計年度の損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は2兆38億5百万円(前連結会計年度比43.2%増)となりました。国内売上高が2,303億6千8百万円(前連結会計年度比16.6%増)、海外売上高が1兆7,734億3千7百万円(前連結会計年度比47.6%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては88.5%となりました。

売上原価は1兆919億8千3百万円(前連結会計年度比30.9%増)、売上総利益は9,118億2千2百万円(前連結会計年度比61.4%増)となり、売上総利益率は45.5%(前連結会計年度比5.1ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費は3,125億5千1百万円(前連結会計年度比28.0%増)となり、連結売上高に対する比率は15.6%(前連結会計年度比1.9ポイント減)となりました。

これらの結果、営業利益は5,992億7千1百万円(前連結会計年度比86.9%増)となり、営業利益率は29.9%(前連結会計年度比7.0ポイント増)となりました。経常利益は、営業外収益59億8千万円、営業外費用35億2千7百万円を加減し6,017億2千4百万円(前連結会計年度比86.8%増)となりました。

税金等調整前当期純利益は5,966億9千8百万円(前連結会計年度比88.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,370億7千6百万円(前連結会計年度比79.9%増)となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は2,807円84銭(前連結会計年度の1株当たり当期純利益は1,562円20銭)となりました。

③ 当連結会計年度のセグメント別営業概況

セグメント別の概況は以下のとおりです。

《半導体製造装置》

ロジック／ファウンドリ向け半導体に対する設備投資は、社会のデジタル化を背景に、最先端から成熟世代まで広い範囲での投資が堅調に推移しました。また、取り扱われるデータ量も毎年拡大基調にあることから、DRAM及びNANDフラッシュメモリ向け双方の設備投資についても高い投資水準が継続しております。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、1兆9,438億4千3百万円(前連結会計年度比47.8%増)となりました。

《FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置》

テレビ用大型液晶パネル向け設備投資が一巡したことにより、FPD TFTアレイ向け製造装置市場全体としては減速傾向となりました。一方、中小型有機ELパネル向け設備投資については、最終製品に搭載されるディスプレイが液晶から有機ELへと転換されることに伴う投資が継続しました。このような状況のもと、当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、598億3千万円(前連結会計年度比28.6%減)となりました。

《その他》

当セグメントの当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は、1億3千1百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。

(ご参考)

【連結業績】

(単位：百万円)

	前期	当期						
		上半期			下半期		通期	
		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q			
売上高	1,399,102	452,049	480,464	932,514	506,474	564,817	1,071,291	2,003,805
半導体製造装置	1,315,200	437,924	467,838	905,763	488,802	549,278	1,038,080	1,943,843
日本	195,821	54,861	53,965	108,827	63,147	56,927	120,075	228,902
北米	152,057	43,911	61,897	105,808	76,893	85,363	162,257	268,065
欧州	63,502	13,411	20,309	33,721	17,062	57,170	74,232	107,954
韓国	279,938	95,304	93,507	188,812	93,040	95,914	188,955	377,767
台湾	245,637	62,853	102,548	165,401	87,494	106,330	193,824	359,225
中国	325,844	153,684	108,825	262,509	132,217	118,803	251,020	513,529
東南アジア他	52,397	13,897	26,785	40,683	18,946	28,768	47,714	88,398
F P D製造装置	83,772	14,090	12,592	26,682	17,640	15,507	33,147	59,830
その他	129	35	32	68	32	31	63	131
営業利益	320,685	141,791	132,855	274,647	156,044	168,579	324,623	599,271
経常利益	322,103	142,630	135,131	277,762	155,618	168,344	323,962	601,724
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	242,941	100,363	99,856	200,219	110,026	126,830	236,856	437,076

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,930億6百万円増加し、1兆4,087億3百万円となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加2,422億4千7百万円、現金及び預金の増加877億3千5百万円、棚卸資産の増加585億円によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から261億1千万円増加し、2,230億7千8百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から53億7千6百万円増加し、225億4千万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から445億9千9百万円増加し、2,401億3千5百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から4,690億9千3百万円増加し、1兆8,944億5千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,409億1千7百万円増加し、4,685億7千8百万円となりました。主として、未払法人税等の増加579億2千万円、支払手形及び買掛金の増加303億1百万円、前受金の増加208億3千2百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ56億8千9百万円増加し、788億2千9百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,224億8千5百万円増加し、1兆3,470億4千8百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する当期純利益4,370億7千6百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当及び当期の中間配当1,662億5千2百万円の実施による減少、その他有価証券評価差額金の増加273億6千7百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は70.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ696億5千5百万円増加し、3,356億4千8百万円となりました。なお、現金及び現金同等物に含まれていない満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び短期投資356億2千6百万円を加えた残高は、前連結会計年度末に比べ597億2千1百万円増加し、3,712億7千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ1,374億9千9百万円増加の2,833億8千7百万円の収入となりました。主な要因につきましては、税金等調整前当期純利益5,966億9千8百万円、減価償却費367億2千7百万円、前受金の増加320億3千1百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、売上債権及び契約資産の増加1,955億4千3百万円、法人税等の支払額1,060億9千8百万円、棚卸資産の増加1,003億9百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として有形固定資産の取得による支出561億5千3百万円により、前連結会計年度の182億7千4百万円の支出に対し556億3千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払1,662億5千2百万円により、前連結会計年度の1,145億2千5百万円の支出に対し1,672億5千6百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスや地政学リスク等の影響を引き続き注視する必要がありますが、情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みを背景とした半導体の重要性の高まりに伴い、今後も半導体製造装置市場はさらなる成長が見込まれております。こうした事業環境を勘案し、次期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり増収増益を予想しております。

2023年3月期の連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	1兆1,000億円 (前年同期比 18.0%増)	2兆3,500億円 (前期比 17.3%増)
半導体製造装置	1兆700億円 (前年同期比 18.1%増)	2兆2,950億円 (前期比 18.1%増)
FPD製造装置	300億円 (前年同期比 12.4%増)	550億円 (前期比 8.1%減)
営業利益	3,190億円 (前年同期比 16.1%増)	7,160億円 (前期比 19.5%増)
経常利益	3,190億円 (前年同期比 14.8%増)	7,160億円 (前期比 19.0%増)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	2,340億円 (前年同期比 16.9%増)	5,230億円 (前期比 19.7%増)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

※この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型配当により、株主各位に対して直接還元してまいります。

当社の株主還元策は以下のとおりであります。

株主還元策

- ・当社の配当政策は業績連動型を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処とします。ただし、1株当たりの年間配当金は150円※を下回らないこととします。

※ 2期連続で当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討します。

- ・自己株式の取得については、機動的に実施を検討します。

当期(2022年3月期)の期末配当につきましては、1株につき760円を予定しております。これにより当期の年間配当金は中間配当金(1株当たり643円)を含め1株当たり1,403円となります。

また次期(2023年3月期)の配当に関しましては、前述の次期、親会社株主に帰属する当期純利益見通しに上記方針を適用し、1株につき1,678円(中間配当751円、期末配当927円)の配当を予定しております。

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
当期 (2022年3月期)	643円	760円	1,403円
次期 (2023年3月期)	751円	927円	1,678円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。IFRSの適用につきましては、国内外の導入動向等に注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,538	274,274
受取手形及び売掛金	191,700	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	433,948
有価証券	125,014	97,000
商品及び製品	269,772	183,512
仕掛品	80,742	144,330
原材料及び貯蔵品	64,828	146,002
未収消費税等	82,704	110,494
その他	14,493	19,301
貸倒引当金	△99	△160
流動資産合計	1,015,696	1,408,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,475	233,553
減価償却累計額	△113,679	△121,288
建物及び構築物 (純額)	94,795	112,264
機械装置及び運搬具	159,634	181,306
減価償却累計額	△119,554	△136,173
機械装置及び運搬具 (純額)	40,080	45,132
土地	26,929	31,052
建設仮勘定	22,391	20,095
その他	44,350	51,777
減価償却累計額	△31,579	△37,244
その他 (純額)	12,770	14,532
有形固定資産合計	196,967	223,078
無形固定資産		
その他	17,163	22,540
無形固定資産合計	17,163	22,540
投資その他の資産		
投資有価証券	105,065	144,972
繰延税金資産	53,128	45,654
退職給付に係る資産	12,021	16,186
その他	26,728	34,621
貸倒引当金	△1,407	△1,298
投資その他の資産合計	195,536	240,135
固定資産合計	409,667	485,754
資産合計	1,425,364	1,894,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,606	120,908
未払法人税等	49,272	107,193
前受金	81,722	102,555
賞与引当金	34,254	44,871
製品保証引当金	14,415	26,568
その他	57,389	66,482
流動負債合計	327,661	468,578
固定負債		
退職給付に係る負債	62,137	62,533
その他	11,002	16,296
固定負債合計	73,140	78,829
負債合計	400,801	547,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,011	78,011
利益剰余金	835,240	1,104,983
自己株式	△30,744	△27,418
株主資本合計	937,468	1,210,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,124	93,492
繰延ヘッジ損益	△79	△52
為替換算調整勘定	10,441	30,640
退職給付に係る調整累計額	△978	535
その他の包括利益累計額合計	75,508	124,615
新株予約権	11,585	11,895
純資産合計	1,024,562	1,347,048
負債純資産合計	1,425,364	1,894,457

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,399,102	2,003,805
売上原価	834,157	1,091,983
売上総利益	564,945	911,822
販売費及び一般管理費		
研究開発費	136,648	158,256
その他	107,610	154,295
販売費及び一般管理費合計	244,259	312,551
営業利益	320,685	599,271
営業外収益		
受取利息	521	616
受取配当金	778	959
持分法による投資利益	1,110	1,721
その他	3,082	2,683
営業外収益合計	5,492	5,980
営業外費用		
為替差損	3,147	2,447
その他	926	1,080
営業外費用合計	4,074	3,527
経常利益	322,103	601,724
特別利益		
固定資産売却益	24	71
特別利益合計	24	71
特別損失		
付加価値税追徴税額	—	4,577
関係会社整理損失引当金繰入額	3,327	—
その他	1,763	520
特別損失合計	5,090	5,097
税金等調整前当期純利益	317,038	596,698
法人税、住民税及び事業税	82,568	162,708
法人税等調整額	△8,471	△3,086
法人税等合計	74,096	159,622
当期純利益	242,941	437,076
親会社株主に帰属する当期純利益	242,941	437,076

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	242,941	437,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,982	27,374
繰延ヘッジ損益	32	—
為替換算調整勘定	14,536	20,066
退職給付に係る調整額	2,266	1,594
持分法適用会社に対する持分相当額	41	70
その他の包括利益合計	62,860	49,107
包括利益	305,801	486,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,801	486,183

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,011	702,990	△29,310	806,652
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,961	78,011	702,990	△29,310	806,652
当期変動額					
剰余金の配当			△109,542		△109,542
親会社株主に帰属する当期純利益			242,941		242,941
自己株式の取得				△4,339	△4,339
自己株式の処分			△1,149	2,906	1,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	132,249	△1,433	130,816
当期末残高	54,961	78,011	835,240	△30,744	937,468

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,126	△52	△4,111	△3,313	12,648	10,391	829,692
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,126	△52	△4,111	△3,313	12,648	10,391	829,692
当期変動額							
剰余金の配当							△109,542
親会社株主に帰属する当期純利益							242,941
自己株式の取得							△4,339
自己株式の処分							1,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,998	△26	14,553	2,335	62,860	1,194	64,054
当期変動額合計	45,998	△26	14,553	2,335	62,860	1,194	194,870
当期末残高	66,124	△79	10,441	△978	75,508	11,585	1,024,562

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,961	78,011	835,240	△30,744	937,468
会計方針の変更による 累積的影響額			△753		△753
会計方針の変更を反映し た当期首残高	54,961	78,011	834,486	△30,744	936,714
当期変動額					
剰余金の配当			△166,252		△166,252
親会社株主に帰属する 当期純利益			437,076		437,076
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△327	3,341	3,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	270,496	3,325	273,822
当期末残高	54,961	78,011	1,104,983	△27,418	1,210,537

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,124	△79	10,441	△978	75,508	11,585	1,024,562
会計方針の変更による 累積的影響額							△753
会計方針の変更を反映し た当期首残高	66,124	△79	10,441	△978	75,508	11,585	1,023,809
当期変動額							
剰余金の配当							△166,252
親会社株主に帰属する 当期純利益							437,076
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							3,014
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,367	26	20,199	1,513	49,107	310	49,417
当期変動額合計	27,367	26	20,199	1,513	49,107	310	323,239
当期末残高	93,492	△52	30,640	535	124,615	11,895	1,347,048

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317,038	596,698
減価償却費	33,843	36,727
のれん償却額	199	206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,612	9,540
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△176	9,614
関係会社整理損失引当金繰入額	3,327	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,736	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△195,543
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,226	△100,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,255	18,892
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△13,549	△27,675
前受金の増減額 (△は減少)	△54,851	32,031
その他	4,766	7,070
小計	231,990	387,252
利息及び配当金の受取額	1,669	2,232
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△87,772	△106,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,888	283,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の取得による支出	△45,000	△35,000
短期投資の償還による収入	80,000	45,014
有形固定資産の取得による支出	△53,806	△56,153
無形固定資産の取得による支出	△7,124	△8,950
その他	7,656	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,274	△55,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,339	△15
配当金の支払額	△109,542	△166,252
その他	△643	△988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,525	△167,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,946	9,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,033	69,655
現金及び現金同等物の期首残高	247,959	265,993
現金及び現金同等物の期末残高	265,993	335,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

① 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

半導体製造装置及びFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の販売において、主として、従来は、装置の引渡と装置の設置に関連する役務の提供を単一の履行義務として識別し、装置の設置が完了した時点で収益を認識しておりましたが、この適用により、装置の引渡と装置の設置に関連する役務の提供を別個の履行義務として識別し、装置の引渡が完了し履行義務が充足された時点、及び装置の設置に関連する役務の提供が完了し履行義務が充足された時点で、収益を認識することとしました。

また、同一の顧客に対して一定量以上の装置等を販売する場合、顧客の購入数量等に応じて、特別価格での取引を行うことがあります。これらの関連する取引において、従来は個々の受注額に基づいて収益を認識しておりましたが、将来の購入数量等によって取引全体の対価が変動するため、当該特別価格を変動対価として見積り、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに認識された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めることとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度における連結貸借対照表は、主として、受取手形、売掛金及び契約資産が 176,527 百万円、仕掛品が 16,906 百万円増加し、商品及び製品が 135,496 百万円、前受金が 47,472 百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が 195,058 百万円増加し、売上原価は 88,084 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 106,974 百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、主として、税金等調整前当期純利益が 106,974 百万円、棚卸資産の増減額が 69,043 百万円増加し、売上債権及び契約資産の増減額が 139,564 百万円、前受金の増減額が 35,234 百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高が 753 百万円減少しております。

また、当連結会計年度の 1 株当たり情報に与える影響については(1 株当たり情報)に記載しております。

② 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、エッチング装置、成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ、及びウェーハレベルのボンディング/デボンディング装置などの半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、エッチング/アッシング装置及び有機ELディスプレイ製造用インクジェット描画装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格を勘案し、当社グループ間の協議により決定しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) 会計方針の変更 ①収益認識に関する会計基準等の適用に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は、「半導体製造装置」で188,757百万円増加し、「FPD製造装置」で6,301百万円増加しております。また、セグメント利益は、「半導体製造装置」で105,410百万円増加し、「FPD製造装置」で1,563百万円増加しております。

③ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	半導体 製造装置	F P D 製造装置				
売上高						
外部顧客への 売上高	1,943,843	59,830	131	2,003,805	—	2,003,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	28,000	28,000	△28,000	—
計	1,943,843	59,830	28,132	2,031,806	△28,000	2,003,805
セグメント利益	667,437	3,874	698	672,010	△75,312	596,698

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流・施設管理・保険業務等であります。
2. セグメント利益の調整額△75,312百万円は、報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費△23,075百万円、付加価値税追徴税額△4,577百万円、及びその他の一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

④ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

⑤ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	半導体製造装置	F P D製造装置	合計
当期償却額	206	—	206
当期末残高	531	—	531

⑥ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	当連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	8,572 円 45 銭
1 株当たり当期純利益	2,807 円 84 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	2,793 円 89 銭

(注) 1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	437,076
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	437,076
普通株式の期中平均株式数 (千株)	155,662
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	777
(うち新株予約権 (千株))	(777)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2. 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬 BIP 信託」及び「株式付与 ESOP 信託」に残存する自社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度 610 千株であり、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度 612 千株であります。

3. (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) 会計方針の変更 ①収益認識に関する会計基準等の適用に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は 471 円 69 銭増加し、1 株当たり当期純利益は 476 円 79 銭増加し、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は 474 円 42 銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。